

# 施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施策No.	6	施策名	水産業の振興
主管課名	農林水産課	主管課長名	内海 三佐雄
関係課名	総務課・都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理が行われ、安定した漁獲量が保たれています。</li> <li>・漁業の後継者が育っています。</li> <li>・魚津の魚が評価され、たくさん消費されています。</li> </ul>
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、安全で新鮮な地場産食材を利用します。</li> <li>・事業者は、沿岸漁業資源を増やす努力や海を資源とした新しい事業(海業)に取り組みます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業生産基盤の強化と漁業経営の安定化を図ります。</li> <li>・水産業の担い手や後継者育成と新規就業者の支援を行います。</li> <li>・「安全・安心」「高品質」な水産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体(漁協等)と連携して、水産業の振興に努めます。</li> </ul>

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>漁場環境の悪化などにより漁獲量は年々減少しています。魚価の低迷や魚の消費減少も続いています。一方で若者の就業があるなど漁業者の減少や高齢化に一定の歯止めがかかってきました。魚津の漁業を守り、漁業者が活き活きと働き続けていくためには、資源管理と豊かな漁場づくりが一層重要になっています。</p> <p>また、品質管理の徹底などにより魚津産魚介類のブランド化を図るとともに、地産地消、食育を推進して市内外での魚津の魚の消費拡大を図っていく必要があります。</p> <p>さらに、海、漁港を活かした新しい産業－海業－の創出・育成も求められています。</p>
--------------------	--

施策No.	6	施策名	水産業の振興								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	<b>基本事業名①</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>								
	<b>水産業生産基盤の整備強化</b>		魚のゆりかごとと言われる藻場の再生事業や木材を活用した漁礁の設置、稚魚の放流などを行い漁場の生産性を高めます。また、基地としての漁場機能の充実に努めます。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	環境・生態系保全対策事業		漁場の生産性を高めるため、魚津市沿岸の藻場再生に取り組めます。								
	栽培漁業振興対策事業		種苗放流等により資源の増大を図ります。								
	漁港整備事業		漁業生産に不可欠な漁業基地としての漁港機能の充実に努めます。								
	内水面漁業振興対策事業		河川での水産資源の増大に取組むとともに鮭の種苗放流を促進します。								
	基本事業①の目的【意図】		資源が管理され、安定した漁獲量を維持している。								
	成果指標名		目標値(上段)及び実績値(下段)								
		単位	21年度実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
	市場での水揚量	t	3,424	3,500 4,227	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	4,500	
	船揚施設利用船舶数	隻	119	120 109	125	130	130	130	130	130	
	<b>基本事業名②</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>								
	<b>水産業経営基盤の整備強化と担い手育成</b>		厳しい環境にある漁業経営や新規就業者への支援を行います。また、魚を獲るだけでなく広く海を資源とした新しい事業(海業)を漁業者とともに創出します。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	後継者育成対策事業		漁業団体が行う漁業就業者獲得のための説明会や、後継者定着のための研修会を支援し、条件を満たす新規就業者には住居費の支援をします。								
	漁業経営安定対策事業		経営状況が厳しい漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等を助成し経営を支えます。								
	魚津の漁業再生プロジェクト事業		海業など新しい漁業経営を創出し、漁港地域の活性化に繋がります。								
	基本事業②の目的【意図】		漁業の後継者が育っている。								
	成果指標名		目標値(上段)及び実績値(下段)								
		単位	21年度実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
	漁業者数(漁協正組合員)	人	220	220 220	220	225	225	230	240	250	
	ボートヤード利用隻数	隻	54	60 53	65	70	75	80	90	100	
	<b>基本事業名③</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>								
	<b>魚のブランド化と地産地消の推進</b>		漁協などと連携して、品質管理の徹底や魚津産魚介類のブランド化を推進します。また、地産地消など消費拡大に取り組めます。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	魚津のさかなブランド化推進事業		安全、安心な魚津魚の美味しさをアピールし、消費の拡大に努め、魚津ブランドを確立する事により魚津産魚の魚価向上を図ります。								
品質競争力強化事業		魚津産魚の鮮度等品質管理を徹底し競争力をあげます。									
地産地消事業		魚津産魚の料理講習会や給食食材の提供など食育も行いながら、地産地消を推進します。									
基本事業③の目的【意図】		魚津の魚が評価され、消費量もふえている。									
成果指標名		目標値(上段)及び実績値(下段)									
	単位	21年度実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)		
市場での水産物取扱額	百万円	1,631	1,700 1,570	1,800	1,900	2,000	2,050	2,100	2,150		

施策No.	6	施策名	水産業の振興
-------	---	-----	--------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 漁獲量は、23.5ポイント増と大幅な伸びとなった。しかしながら、水産物取扱額は、3.7ポイントの減収となっており、安価な魚の水揚げが多かったものと思われる。 魚価の低迷により売上は減少しているものの、一部には、PRの強化などにより、魚価が上昇している魚種(ウマヅラハギ、シロエビなど)もある。新規漁業就業者は異業種からの参入ではあるが増えている。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 富山県の漁業生産量は3万8千~5万トンで推移しており、このうち沿岸漁業の漁獲量は2万トン前後と堅調に推移している。平成22年度の魚津漁協の水揚量はウマヅラハギの影響によりカワハギ類の水揚量が大きく伸びている。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 安全、安心な魚が求められており、鮮度を保ちつつ魚のブランド化等魚津産品の価値向上を図っていく必要がある。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ・生産基盤の強化・改善として ①ヒラメの稚魚の中間育成やクルマエビの種苗を放流水産資源の増大を図る栽培増殖振興対策事業 ②イワナ稚魚、ヤマメ稚魚、稚鮎を放流し河川での水産資源の増大に取り組む内水面漁業振興対策事業 ③新規就業者の住居費等を助成する後継者育成対策事業 ④衰退している藻場を復元させる活動を行う組織を支援する環境・生態系保全対策事業 ⑤魚津の魚をブランド化し、魚価を向上させ漁業経営の安定化を図る魚津のさかなブランド化推進事業 ⑥海や漁港の資源を再認識し新たな価値を創造する魚津の漁業再生プロジェクト などを実施した。
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【水産業生産基盤の整備強化】 漁獲量が年々減少とともに沿岸域では磯やけ対策等の課題が生じてきている。そのため、平成21年度から実施している環境生態系保全対策事業を引き続き推進するとともに、種苗放流事業に取り組む必要がある。 【水産業経営の整備強化と担い手育成】 漁業後継者が不足し新規就業者の確保が必要となっている。また、魚価の低迷や燃油の高騰など漁業経営はますます厳しいものとなっている。そのため、引き続き生産基盤の強化・改善策として、後継者育成対策事業や魚津の漁業再生プロジェクト事業などに取り組む必要がある。 【魚のブランド化と地産地消の推進】 漁業経営の健全化、安定化と漁業環境の活性化を図ることが大きな課題となっている。そのため、魚津産魚介類の安全、安心、鮮度、美味しさを保証したブランド化、高品質化等に努め、魚津産魚介類の魚津市内での消費拡大に取り組む必要がある。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	漁獲量の減少、魚価の低迷や魚の消費量の減少など、漁業を取り巻く環境は、厳しいものがあるが、新規就業者がでてくるなど漁業環境の活性化が図られつつある。今後は、魚津産魚介類のブランド化、魚の消費拡大などに積極的に取り組み漁業経営の安定化や漁業の活性化を促進しなければならない。	

行政経営戦略会議指示事項	漁業者に利益があがる仕組みを考えるとともに、消費拡大等についても検討すること。
--------------	---

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本数					
B. 事業費(事務事業の事業費合計)		千円						
C. 事務事業に要する年間総時間		時間						
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)		千円	0	0				
E. トータルコスト(B+D)		千円	0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	0	0				
	同 上 G. 人件費(定義式: D/人口)	円	0	0				
	同 上	円	0	0				

施策No.	6	施策名	水産業の振興				
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							